



事業番号	15 10 01	事業改善シート（令和3年度実施事業分） ■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検			
事業名	子どもの運動・スポーツ機会の充実事業費	部局	教育委員会事務局	課・室	スポーツ課
		実施期間	S40 ～	E-mail	sports-ka@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)					
8つの重点目標					
総合的に展開する重点政策	3-4 令和10年国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けたスポーツ振興				

1 現状と課題

目指す姿 これまでの取組	【目指す姿】 <ul style="list-style-type: none"> 子どもたちの運動・スポーツに親しむ機会が充実することで、運動の習慣化及び、子どもの体力・運動能力が向上する。 運動部活動を充実することで、本県の中高生の体力の向上や、生涯にわたってスポーツに親しむ資質を育成する。 幼児期から運動遊びに取り組むことで、体を使った遊びが好きで、屋内外で運動をする元気な子どもたちを増やす。 	
	【これまでの取組】 <ul style="list-style-type: none"> 学校体育・スポーツ研究協議会の中止に伴い、冊子にて本年度の体力向上に係る事業の紹介や新学習指導要領に基づいた授業実践に向けた取組について説明した。 部活動指導員の専門的な指導により、短時間で効率的・効果的な部活動の取り組みが進んでいる。 	
令和2年度 点検結果 現状分析	課 題	今後の方向性
	<ul style="list-style-type: none"> 学校体育実技指導協力者派遣事業については、今年度、小学校の水泳に加え、体づくり運動、ダンスについても派遣を行うこととしたが、コロナ禍における体育授業実施への不安感から水泳授業を不実施とした学校もあり、派遣校は小中合計56校と、前年度に比べ10校程度減少。 長野県版運動プログラムについては、新学習指導要領全面実施に伴い現場に即したプログラム内容へのバージョンアップの検討が必要。 部活動顧問（教員）の指導時間が、部活動指導員の配置により一部当たり1.38日/週、5.6h/週縮減。 部活動指導員、高校運動部活動における外部人材任用希望数の増加している。専門的な技術指導及び教員の負担軽減の実現に向けて、更なる予算拡充が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 各校の新型コロナウイルス感染予防対策に柔軟に対応しながら、学校体育実技指導協力者派遣事業を継続実施し、子どもが運動の楽しさや喜びを味わう機会を創出するとともに、学校体育の充実に向けた体育・保健体育担当教職員の指導力向上を図る。 長野県版運動プログラム普及定着事業により各校への講師派遣を実施するとともに、プログラム内容の見直し及び追加プログラムを作成することで、子どもの体力向上のための「運動プログラム」の普及・啓発を図る。 年々の任用希望増加及び更なる部活動の専門的な技術指導及び教員の負担軽減をねらい、部活動指導員・高校外部人材の増員をすることにより地域への移行を推進し、持続可能な運営体制による運動部活動の充実を図る。

2 令和3年度事業内容

予算のポイント・主な取組(予定)	✓ 学校体育の充実に向けた体育・保健体育担当教職員の指導力向上 <ul style="list-style-type: none"> 実技指導協力者事業により堪能な指導者を学校に派遣することで、体育授業の充実と運動好きな児童生徒の育成を支援。 体育・保健体育指導力向上研修（中央研修会）等に教員・指導主事・専門主事を派遣し、その内容を全県へ伝達することで、新学習指導要領に基づく指導の充実及び安心安全な体育授業の実施を支援。 	 <p>実技指導協力者による授業支援</p>
	✓ 運動部活動の充実 <ul style="list-style-type: none"> 中学校、高校の部活動において専門的な指導による適正な運営と教員の負担軽減を図るための、部活動指導員任用補助を拡大。 高校運動部活動の専門的な技術指導力を有する外部指導者を増員。 短時間で効率的・効果的な活動を目指すため、指導者研修会の開催及びアスレチック・トレーナーやトップアスリート等の派遣を継続実施。 	 <p>長野県版運動プログラム普及事業による出前ゼミナール</p>
	✓ 子どもの体力向上のための「運動プログラム」の普及・啓発 <ul style="list-style-type: none"> 体育・保健体育で扱う運動領域の系統性に着目した運動遊びの充実及び、当プログラムを通して進んで体を動かそうとする児童生徒を育成に向け、長野県の子どもの体力向上委員会での内容の検討及び追加プログラムを作成。 当プログラムの普及に向け、幼保小中の教職員、地域指導者、保護者を対象にした出前ゼミナールを開催。 当プログラムの定着に向け、総合型地域スポーツクラブの指導者を養成する研修講座を行うとともに、総合型地域スポーツクラブの指導者を小学校に派遣。 	

指標の状況及び目標値 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし]					No	成果指標	H30年度	R1年度	R2年度末(見込)	R3年度目標値	事業コスト	区分(単位:千円)	R1年度	R2年度	R3年度	
予算額		前年度繰越	0	0								要求 予算案	63,579 —			
1	体力合計点(小中男女)	51.0点	50.4点	↓	スポーツ庁調査中止	51.7点						当初予算	52,857	52,389		
2	運動することが好きな子どもの割合(中学生女子)	78.9%	79.1%	↑	スポーツ庁調査中止	79.8%						補正予算	△ 6,530	△ 32		
3												合計(A)	46,327	52,357	要求 予算案	63,579 —
4												うち一般財源	27,576	29,012	要求 予算案	32,162 —
5												決算額(B)	33,056			
												職員数(人)	7.0	7.0		7.0
成果指標設定理由	No.1 本県の子どもの体力・運動能力等の状況を把握するため、「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」における体力合計点を指標に設定 No.2 本県の子どもの運動やスポーツに対する関心を把握するため、体力や運動時間の面で全国平均を下回っている中学生女子について、「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」における質問紙を指標に設定															

事業名	子どもの運動・スポーツ機会の充実事業費	部局	教育委員会事務局	課・室	スポーツ課
-----	---------------------	----	----------	-----	-------

細事業 No.	細事業名	R 1年度 当初予算	R 2年度 当初予算	R 3年度 当初予算
1	学校体育指導充実事業費	6,104 千円	8,144 千円	要求 7,553 予算案 - 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)
1	オリンピック・パラリンピック教育推進事業	直接	本県オリ・パラ推進校にて、スポーツの価値や共生などへの理解を深めるための体験会や講演会を実施する。また、その実践を県内の公立校へ発信し、当教育の普及を図る。（推進校：16校）
2	学校体育実技指導協力者派遣事業	直接	実技指導の堪能な指導者を小・中学校に派遣することで、体育授業の充実を図る。（予定派遣校数：75校）
3	小・中、学校体育・スポーツ研究協議会	直接	小中学校全体育主任等を対象とした体育科経営に関するマネジメント能力及び授業力の向上を図るため、研修を開催する。（予定参加者数：533人）

細事業 No.	細事業名	R 1年度 当初予算	R 2年度 当初予算	R 3年度 当初予算
2	運動部活動改革事業費	44,166 千円	41,781 千円	要求 53,943 予算案 - 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)
1	部活動指導員任用事業費補助金	補助金	中学校部活動の専門的な指導による適正な運営と教員負担軽減のため、部活動指導員を任用する市町村に補助。（任用希望：42市町村、122校、162名）
2	外部人材による高等学校運動部活動支援事業	直接	高等学校の運動部活動に、専門的な技術指導力を有する外部指導者を派遣し、地域社会との連携を深めるとともに、運動部活動の充実と活性化。（派遣予定 70校、105人）
3	高等学校における部活動指導員任用事業	直接	高等学校の運動部活動に、専門的な技術指導力を有する部活動指導員を任用し、専門的な指導を求める生徒のニーズに応えるとともに、教員の負担軽減を図る。（任用希望：10校、10名）
4	運動部活動支援事業	直接	運動部活動指導者を対象とした研修会の開催、アスレチック・トレーナーやトップアスリート等の指導者の派遣を実施。（研修回数：1回、派遣人数：7人）

細事業 No.	細事業名	R 1年度 当初予算	R 2年度 当初予算	R 3年度 当初予算
3	長野県版「運動プログラム」普及定着事業費	2,587 千円	2,464 千円	要求 2,083 予算案 - 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)
1	総合型指導者による実技指導	直接	長野県版運動プログラムの定着を図るため、総合型地域スポーツクラブの指導者を養成する研修講座を行うとともに、総合型地域スポーツクラブの指導者を幼保小に派遣した。（派遣：5市町村：15校）
2	「体づくり運動」実技講習会事業	直接	本県の小中学校の課題の体力・運動能力の向上を目指し、専門的に研究を行っている講師を学校に派遣し、授業での活用や一校一運動の充実を図った。（講習会開催数：16回）
3	キッズ運動遊びどこでもゼミナール	直接	長野県版運動プログラムの運動遊びの普及を図るため、幼保小の教職員、地域指導者、保護者を対象にした出前ゼミナールを開催。（ゼミナール開催数：16回）